

## 環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）への拙速な参加に反対する意見書

政府は、去る１１月８日から１４日に横浜市で開催されたアジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）において、日本が環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）の協議を開始することを正式に表明した。

ＴＰＰは、関税を撤廃することへの例外を認めない貿易の完全自由化を目指す交渉であり、アメリカやオーストラリアなどの農林水産物輸出大国が参加すれば、我が国の第一次産業は衰退し、地域経済、地域社会の崩壊が懸念されている。

田辺市では、黒潮の恩恵を受けた温暖な気候と海、山、川の自然資源に恵まれ、多様な農林水産物を生産することにより、食料の安定供給、自然環境や国土の保全など重要な役割を担ってきたところである。しかしながら、長引く景気の低迷による生産物価格の低下、生産コストの上昇、従業者の高齢化等により、本市の農林水産業はかつてない厳しい状況に追い込まれている。

農林水産物の輸入自由化がこれ以上進めば、安価な外国産農作物等の流入、氾濫による価格破壊が起こり、第一次産業は壊滅的なダメージを受けることとなり、関連産業の衰退と大幅な雇用の喪失を招きかねない。

我々は、決して工業製品の輸出や資源の安定確保を否定するものではない。しかしながら、我が国が貿易立国として発展してきた結果、世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は最低水準にまで落ち込んだ。この上、ＴＰＰへの参加が決定されれば、食料自給率は４０％から１４％へと落ち込み、農業生産額で言えば４．１兆円の減額が予想されている中で、農業のみならず第一次産業を基盤とする地域経済への影響は計り知れない。

よって、本市議会は、我が国の食料事情を危険な状況に追い込み、地域の第一次産業に極めて深刻な打撃を与えかねない環太平洋経済連携協定（ＴＰＰ）については、国会において十分審議するなど、国民合意が得られるまで時間をかけて十分検討することが必要であり、拙速な参加には断固反対するものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２２年１２月２１日

田 辺 市 議 会

(提出先)

内 閣 総 理 大 臣  
外 務 大 臣  
農 林 水 産 大 臣  
経 済 産 業 大 臣  
国 家 戦 略 担 当 大 臣  
内 閣 官 房 長 官  
衆 議 院 議 長  
参 議 院 議 長